

令和6年度 事業計画（総括）

I. 予算の概要

令和6年度は、令和5年度以上に対面でのイベント等の開催に力点を置き、相手との温度感の感じられる関わりを大事にしながら対応していく。

また最終年度となる島根創生計画の着実な推進を図るため、

- ・学生就職活動の早期化に対応した事業の実施
- ・東京、大阪での対面型イベントの拡充、「島根の仕事フェア」の実施
- ・関係人口の拡大に向けたポータルサイト「しまっち！」の運営とマッチング支援の強化などを実施していき、同時にこれまでの効果検証や新規拡充策の検討を行う。

3部（地域振興部・環境生活部・商工労働部）全体では、標準人件費増額に伴う人件費の増加等により、令和5年度に比べ微増となる予算となった。

■定住財団の予算

（単位：百万円）

財源区分		R6 予算	R5 予算	増減	備 考
島根県	地域振興部	506	496	10	しまね暮らし推進課
	環境生活部	17	15	2	NPO活動推進室
	商工労働部	184	175	9	雇用政策課
	小 計	707	686	21	
財 団		107	124	▲ 17	基金充当 (81) しまね未来ポータル事業寄付金 (7) その他 (19)
計		814	810	4	

（参考）島根創生計画の定住財団関連の施策 K P I

成 果 指 標	R6 年度目標	経常分類
県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率	31.0 %	単年度値
県内大学等の県内就職率	39.4 %	単年度値
ふるさと島根定住財団の「産業体験事業」終了時定着者数	75.0 人	単年度値
UIターン希望者のための無料職業紹介による年間就職決定者数	343.0 人	単年度値
ふるさと定住・雇用情報コーナーの相談者数	1,000.0 人	単年度値
ふるさと回帰支援センターでの相談者数	220.0 人	単年度値
しまコトアカデミー受講者数	394.0 人	累計値
移住支援東京拠点等での関係人口拡大セミナー累計受講者数	2,310.0 人	累計値
関係人口マッチングサイトによる県内地域へのマッチング件数	70.0 件	累計値

II. 若年者の県内就職促進の主要事業

令和5年度の状況

(1) 主な事業実績 (R6.1月末現在)

①企業説明会等の開催状況

(単位：人・社)

イベント名等	開催日	場所	R4年度		R5年度	
			参加者 人数	参加 企業数	参加者 人数	参加 企業数
しまねジャンボ企業博	R5. 12. 28(木)	くにびきメッセ	266	170	343	149
しまね企業ガイダンス	R6. 3. 2(土)	くにびきメッセ	258	240		200

②しまね短期仕事体験の状況

(単位：人・社)

項目	R3年度			R4年度			R5年度		
	夏期	春期	計	夏期	春期	計	夏期	春期	計
申込企業数(社)	112	96	208	124	111	235	125	104	229
申込学生数(人)	369	127	496	387	97	484	327	91	418
マッチング企業数(社)	76	54	130	80	46	126	69	44	113
参加者数(延数)	315	110	425	362	101	463	318	89	407

※R5年度春期の参加者数は、マッチング件数

※R4年度までは「しまね学生インターンシップ」として実施

③企業向け採用力強化セミナー

(単位：社)

開催日	内容	場所	参加企業数
R5. 6. 28 (水)	採用につなげる学生のフォローアップの仕方	オンライン	65
R5. 9. 8 (金)	定住財団求人サイト活用セミナー	オンライン	94
R5. 11. 9 (木)	事例と演習で学ぶ。はじめてのプログラム設計	くにびきメッセ 多目的ホール	27

(2) 取組状況

就職活動の早期化を踏まえ、卒業前年度の学生が就職活動を考え始める10月から、県内企業を動画で紹介する特設サイトを開設し、手軽に県内企業の情報を入手できる環境を整えたり、楽しみながら県内企業と交流できる業界研究イベントや企業説明会等を実施し、学生と企業がつながる機会を提供した。

また、「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」(文部科学省、厚生労働省及び経済産業省合意)(以下「三省合意」)の改正の内容に対応し、しまね短期仕事体験等の就業体験事業を実施し、県内企業や仕事の魅力を知ってもらう機会を提供した。

さらに、企業の採用力強化の支援として、就業体験受入企業の取組状況に応じた内容のセミナーを開催した。また、より多くの企業にジョブカフェしまねサイトを採用活動のツールとして活用してもらうため、サイト活用マニュアルを作成し、オンラインで説明会を開催した。

「しまね登録」の高校卒業時の登録促進については、登録のメリットを分かりやすく伝えるための動画とパンフレットを作成し、高等学校、県教育委員会、県雇用政策課と連携しながら登録を推進するとともに、LINEアプリを通じて学年等に応じた就活情報等をタイムリーに配信した。

今後は、高校卒業時だけでなく、就職活動が始める学年を中心とした学生等への「しまね登録」の登録推進も必要である。また、学生が就職活動が始めるタイミングに合わせて企業側が情報発信したり、インターンシップ等の受入を充実したものにできるように、企業向けの支援の強化も必要である。

令和6年度の事業展開

若年者へのキャリア相談、企業・求人情報の提供、就業体験・就活イベントの実施等を一体的に行い、若年者へきめ細やかな就職支援を行う。

学生の県内就職を促進していくためには、早期化した就職活動スケジュールに合わせた事業実施を行うとともに、「しまね登録」の登録者を増やし、LINE配信等を活用して効果的な情報発信を行うことで、学生と企業がつながる機会を増やしていく。

また、企業訪問等を行い、実態を踏まえた情報提供や支援を行うなど、企業の採用力強化につながる取組を実施する。

(1) 企業と学生の出会いの支援の充実

①効果的な就職活動イベント等の実施

若年者の県内就職を促進するため、次の事業を実施する。

- ・しまねジャンボ企業博（業界研究）（12月・松江市）、しまね企業ガイダンス（合同企業説明会）（3月・松江市）
- ・県内企業の情報を特設サイトで動画配信により紹介するジョブチャンネル（10月～）

②しまね短期仕事体験等の実施

三省合意の改正の内容に対応し、引き続きしまね短期仕事体験、しまね学生インターンシップ、しまね1Day仕事体験を実施する。しまね学生インターンシップ、しまね1Day仕事体験ではそれぞれの事業の実施に向けた情報提供の支援を、しまね短期仕事体験では学生と企業のマッチングを行う。

しまね短期仕事体験では、実施期間を短縮するほか、複数の企業で仕事体験ができるプログラムの導入に取り組むことで、参加学生の増加及び受入企業の増加を図る。

③インターンシップ等への参加や就職活動の支援

県内外の大学等に在籍する学生が、しまね短期仕事体験、しまね学生インターンシップ、しまね1Day仕事体験に参加する際や、県内企業での就職活動の際に必要な交通費・宿泊費について、民間によるしまね未来サポート事業と連携し、1人あたり上限6万円まで助成する。

(2) 学生に向けた情報発信力の強化

①「しまね登録」による情報発信の推進

県内各高校と県教育委員会、県雇用政策課との連携により、引き続き県内高校を卒業する学生に「しまね登録」の登録を推進するとともに、就職活動が始める学年を中心とした学生等に対して、改めて登録のメリット等を伝える登録会を県内外の大学等で実施したり、お友だち紹介登録キャンペーン等を通じて登録者の増加を図る。

「しまね登録」の登録者には、LINE配信等により、出身地域、出身高校、学年など、登録者の属性に応じた共感度の高い情報や就活に役立つ情報をタイムリーに配信する。

(3) 県内企業の採用力強化の支援

①企業の採用活動支援

県内企業の訪問等を行い、採用活動の状況や現場のニーズ等を把握するとともに、ジョブカフェしまねサイトの活用や支援策に関する情報提供を行う。

また、就職活動のトレンドを踏まえた採用手法を学ぶセミナーやインターンシップ等の受入プログラムを改善するセミナー等を開催する。

(4) 保護者等へのアプローチ

①山陰中央新報社と連携した保護者向け情報発信

学生の就職活動に大きな影響力を持つ保護者に向けて、県内企業の若手社員のホンネ（仕事・やりがい）を山陰中央新報で毎週1回掲載する。

- ・先輩のホンネ：週1回掲載

Ⅲ. UIターン推進関連の主要事業

1. UIターンの相談、情報発信及びフェア等開催

令和5年度の状況

(1) 主な事業実績 (R6.1月末現在)

①しまね暮らしマルシェ (対面) 【新規】 (単位:組・人)

年度	開催地	日付	来場組数	相談者数
R5	東京	10/15(日)	968	21

②しまね移住フェア (対面) (単位:人)

年度	開催地	日付	来場者数	相談対応数	
				財団	市町村
R5	大阪	7/15(土)	140	90	279
	東京	11/19(日)	461	111	511
R4	大阪	9/17(土)	125	71	197
	東京	10/29(土)	202	115	233

③しまね移住ワンダーランド (オンライン) (単位:UU・人・組)

年度	日付	特設サイト 当日UU数	イベント 来場数	入場チケット 発行数	全体相談 対応数	財団 対応数
R5	12/9(土)	660	2,667	259	128	39
R4	12/3(土)	1,538	2,346	450	168	50

④しまね移住体験ツアー (オンライン) (単位:人・組)

年度	日付	テーマ	参加者数	相談組数
R5	6/4(日)	仕事	123	27
	9/2(土)	近所付き合い	90	13
	3/9(土)	移住のネック	—	—
			213	40
R4	全4回	【テーマ】 ①休日 ②お金 ③住まい ④移住のネック	391	53

⑤東京ふるさと定住・雇用情報コーナー (日比谷しまね館) ~R6.1.25

しまね移住相談窓口 (紫ビル) R6.2.1~ 相談実績 (単位:人)

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	相談者数
R5	24	20	13	14	17	21	34	46	24	59			272
R4	19	24	21	15	18	25	43	33	25	44	31	22	320

※来所・電話・メール・WEB・イベント出展での相談者数

⑥島根県移住相談窓口（ふるさと回帰支援センター） 相談実績

（単位：人）

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	相談者数
R5	8	13	9	10	10	43	5	10	13	22			143
R4	4	9	10	6	9	36	10	8	3	14	15	16	140

※来所・電話・メール・WEB・イベント出展での相談者数

(2) 取組状況

令和5年度は、対面型イベント「しまね移住フェア」を東京・大阪で昨年度よりも規模を拡大し開催した。全市町村が対面参加し、関係機関の出展も復活させ、来場者数が昨年を上回った。また、新規事業として実施した「しまね暮らしマルシェ」では、目標500組のところその倍近くの来場者を迎えることができた。

また、オンラインイベント「しまね移住ワンダーランド」を開催するとともに、「しまね移住体感ツアー」では3つのテーマに基づいて島根暮らしを感じてもらうための情報を、移住検討者にお伝えした。

さらに、イベントで多くの移住検討者に出会ってはいるものの、島根での仕事が決まらず、移住を断念される方も少なくない。県内企業との出会いの場を増やしていく必要がある。

一方、しまね移住支援サテライト東京では、日比谷しまね館（令和6年2月～紫ビルに相談窓口移転）、ふるさと回帰支援センターの各窓口で相談対応を行うほか、1月末までに移住検討者向けのセミナーを13回開催し105名の参加者があった（令和4年度は6回開催83名参加）。また、ふるさと回帰フェアやマイナビ転職フェアなど外部イベントにブース出展し相談対応を実施。セミナーや移住フェア等で首都圏の新規相談者獲得を図るとともに、相談者へのきめ細やかな対応及び情報提供をし、島根側の相談員への丁寧な接続を行った。

なお、令和3年度以降増加傾向だった相談件数が減少となり、島根への移住に興味関心はあるが移住相談に至っていない検討層に特化した支援に力を入れる必要がある。

令和6年度の事業展開

対面イベントをさらに拡充して実施する他、新たに若年者（学生を含む）を対象に「仕事」に特化したイベントを開催する。

なお、ターゲットを絞った情報発信のほか、Uターンの促進に向け、引き続き各種キャンペーンを実施し、しまね登録の会員拡大に向けて取り組む。

(1) 情報発信の質と量の向上

「くらしまねっと」を活用し、企業情報や求人情報、及び移住に必要な暮らしの情報、市町村情報等を発信する。

また、令和5年度に制作した「しまね移住マンガコンテンツ」をSNS等で広報するとともに、女性をターゲットにして「暮らし」や「働き方」に着目したコンテンツを作成し、ブログ等で発信する。

さらに、「しまね登録」への新規会員登録拡大のため、新規登録キャンペーンを実施する。

(2) UIターンフェア、相談会の開催

東京・大阪での対面イベントについては、「しまね移住フェア」と同日に「しまね暮らしマルシェ」を開催することで、移住意識のまだ低い方との接点を増やし、移住相談につなげることを目指す。

また、移住意識の高い方のために、「しまね移住相談会」を東京で開催し、対面で移住相談ができる機会を増やす。

なお、オンラインイベントの「しまね移住ワンダーランド」は対面イベントの機会増に伴い廃止し、「しまね移住体感ツアー」を引き続き実施することで、全国各地に在住する移住検討者にアプローチする。

(3) 島根の仕事フェア 【新規】

若年者（学生を含む）を対象に「仕事」に特化したイベントを、東京・大阪で開催する。島根県内企業と若年者が会える場を設け、県内就職への意識を高めることで、県内就職の促進を図る。

(4) しまね移住支援サテライト東京の活動

「しまね移住相談窓口」および「ふるさと回帰支援センター」での移住に関する相談や、移住検討者向けのセミナー及び相談会等行う。令和6年度は相談体制を強化し、首都圏から島根へのUIターン者の更なる獲得を目指す。

2. 無料職業紹介事業

令和5年度の状況

(1) 主な事業実績（R6.1月末現在）

①しまね登録者及び求職登録者の状況

（単位：組・人）

区分／年度	R1	R2	R3	R4	R5	
しまね登録者	—	—	7,285	8,836	11,484	
内：求職登録者	2,051	2,119	2,131	2,496	2,918	
(男女別)	男	1,467	1,505	1,491	1,680	1,865
	女	584	614	639	810	1,040
	他	—	—	—	6	13
(UIターン別)	U	974	976	962	1,032	1,039
	I	1,077	1,143	1,169	1,464	1,879

②移住相談対応状況

（単位：人・件）

年度	相談者数 (実数)	相談件数 (延べ数)	(相談件数／内訳)					
			来所	オンライン	TEL	メール	イベント	その他
R5	1,258	4,237	369	120	816	2,054	456	422

③移住・就職決定状況

(単位：人)

年度	就職決定者	移住のみ決定者	同伴家族人数	移住者総数
R5	238	40	190	468
R4	295	—	—	—

④くらしまねっと活用状況

(単位：社・PV)

年度	登録企業数	求人掲載企業数	ページビュー数
R5	2,937	1,066	1,387,370
R4	2,397	905	1,577,805
R3	1,760	445	1,321,592

(2) 取組状況

しまね登録者及び求職登録者の人数は、1月末のしまね登録者が昨年度末から2,648人増加し、求職登録者は422人増加しており、いずれも順調に推移している。ただし、UIターンの別では、Iターン者は順調に増えているが、Uターン者は伸び悩んでいる状況。県民も巻き込んだ啓発活動を広げる必要がある。

また、今年度より導入した移住相談管理共通システムにより、県内外での相談対応の引継ぎがスムーズとなり、業務の可視化が進んだ。なお、決定状況についても、システムの導入により決定状況の追跡とその管理が容易となり、就職決定者だけではなく、移住のみ決定者やその同伴家族の把握など、財団のサービスを利用して移住・就職決定した人の把握が可能となった。

1月末現在の就職決定者数は238人となっており、昨年同月と比べると11人増で推移しているものの、KPI【337人】との差は99人であり、更なるフォローアップを尽くす必要がある。

令和6年度の事業展開

「くらしまねっと」による求職者のニーズに応じた県内企業情報・求人情報の発信、潜在的求人等の開拓、マッチング、企業見学・面接機会の提供等、きめ細やかな就職支援を引き続き実施する。

移住希望者への細やかなヒアリングを元に、島根で実現できるベストな選択の後押しとなるべく、企業側とのコミュニケーションも一層深め、双方が納得いくマッチングを目指す。

また、令和5年度から導入した移住相談管理共通システムを活用し、東京・大阪・広島の移住支援コーディネーター等との連携をさらに深め、人材の誘致を推進する。

3. U I ターンしまね産業体験事業の状況

令和5年度の状況

(1) 産業体験事業の実績 (R6.1月末現在)

①認定状況

(単位：人)

項目	R1	R2	R3	R4	R5	
認定者数	83	93	103	107	54	
内訳	農業	37	43	47	59	34
	畜産	11	8	7	8	2
	林業	12	11	11	4	3
	漁業	12	22	29	25	11
	その他	11	9	9	11	4

②終了後定着状況

(単位：人・%)

項目	R2	R3	R4	R5
終了見込者数	98	91	111	84
終了者数	98	91	111	61
終了時定着者数	83	77	98	50
終了時定着率	84.7	84.6	88.3	82.0

(2) 取組状況

新型コロナ以降、新規認定者数が年々増加傾向で推移してきた中、今年度に入ってから急速に認定者数が減少している。今年度の新規認定者数は1月末現在で54人であり、昨年同月の90人と比べ40%の減少となっている。第一次産業等に興味を持っていただいても、実際にやってみる、というところまでいかない状況となっている。

終了時定着者数は1月末現在で50人となっており、KPI【75人】まで25人となっている。残りの終了見込者及び現在体験中の方たちへのフォローアップをより徹底し、県内定着していただけるよう関係機関と連携して取り組む必要がある。

令和6年度の事業展開

新規認定者増を目指して、産業体験事業の広報・周知活動を強化する。第一次産業等に興味を持つ方に制度を知っていただけるよう、ターゲティング広告や民間の第一次産業関係のマスメディアへの露出等に取り組む。なお、財団が実施するイベント等での打ち出しなど、事業・分野に興味を持ってもらえるように工夫を凝らす。

また、定着者数の増加に向け、体験者全員に担当スタッフを配置し、定期的な状況確認や相談対応を行い、従事する業種や受入先とやっていけそうかを体験者に確認するなど、きめ細やかな体験者へのフォローや関係機関との連携を引き続き実施する。

IV. 活力と魅力ある地域づくり関連の主要事業

1. 関係人口の拡大

令和5年度の状況

(1) 関係案内所 (R6.1月末現在)

① 「しまっち！」実績

しまっち掲載 (単位: 件、人)

年度	R3	R4	R5	累計
プログラム	28	67	81	176
コミュニティ	4	7	5	16
活動レポート	18	55	45	118
お知らせ	12	39	27	78
登録者数	129	302	484	915

※R3はR3.11～

② マッチング状況

マッチング件数 (単位: 件、人)

年度	R3	R4	R5	累計
マッチング件数	16	48	59	123
申込人数	41	155	316	512

※R3はR3.11～

関係人口と地域づくりの担い手として受け入れたい県内地域とのマッチングを行うポータルサイト「しまっち！」を運営し、受入メニューとなるプログラム数の増加に伴い、県外をはじめとしたサポーター登録数も増加している。

受入を行う地域の魅力化、受入体制整備にかかる経費を11団体に助成し、地域団体等の要請に応じて5団体へアドバイザーを派遣した。

また、関係人口と地域団体とのマッチングイベントをオンラインで5回開催し、計60名の関係人口の参加があった。



しまね関係人口マッチング・交流サイト

しまっち!

手伝ってほしい! 参加したい!

地域団体等 (オーナー) | しまっち! | 関係人口 (サポーター)

地域団体の皆様へ

しまっち! にプログラムを登録して、参加者を募集することができます。地域での活動を共にする新たな仲間との出会いが期待できます!

>>>>> 掲載団体募集中! >>>>>

(2) しまコトアカデミー

島根県の地域づくりに関心を持つ方を対象に、島根県への関心層の拡大及び地域貢献を目指す方の育成、またそうした人材のネットワーク化を図るプログラムで、東京、関西、広島、島根の4講座を対面形式で実施した。

参加者実績

(単位:人)

講座名	東京講座	関西講座	広島講座	島根講座	合計
参加人数	12	7	7	19	45

4講座合わせて45名が、全5回の講座を受講した。受講生の約8割が「島根との関わり方に変化があった」とアンケートに回答しており、島根との関係性の構築に効果があった。

また、受講生、しまコトOBOG、そして一般参加者を対象とした「しまコトナイト」を2月に開催し、113名の参加者があった。

(3) 首都圏の大学との連携

島根県と専修大学の連携協定に基づき、昨年度に引き続き、専修大学に寄附講座を設置した。

180名の学生が受講登録し、島根の事例を通して地域づくりや地域活性化の取組みについて学んだ。受講生からは、島根県内の地域団体の活動に関わってみたいとの意見も多数あり、大学生の関係人口を取り込む一つのきっかけとなった。

(4) しまね移住支援サテライト東京の活動

首都圏在住者向けに関係人口掘り起こしのイベントや、参加者が島根の人や地域活動に直接触れるツアーの実施、東京にしながら島根に関わる機会づくり、イベント参加者等のコミュニティ化などを行った。イベントやツアー参加後、サテライト東京や財団主催イベントへのレポート参加や、「しまっち!」のサポーター登録及び「くらしまねっと」のしまね登録等につながる参加者もあった。

引き続き、イベント、ツアー等の参加者が島根への関心やつながりを持ち続けられるよう、県内の取組みとも連携し、関わり場の場づくりや情報を提供し続ける必要がある。

参加者実績

(単位:人)

区分	イベント名	R4	R5
掘り起こし	しまねワークショップ、島根の日常等	111	107
関係人口ツアー	ヒトコト旅	23	14
コミュニティ化	島根プロジェクト、交流イベント	41	4
若年層	ルーツしまね企画、専大生イベント	56	27
合計		231	152

関係人口関連事業を執行するうえでの課題として、地域活動に参画するきっかけ作りや単発の活動参加は数多く生まれているが、地域の担い手として継続的・長期的に地域活動に関わり続ける仕組み・体制の構築が必要である。

令和6年度の事業展開

引き続き、関係人口の掘り起こしを実施しつつ、関係人口が地域を訪れるための旅費等の助成の実施や、関係人口と地域活動の出会いの場をつくるマッチングイベントの開催、イベント参加者に「しまっち！」の登録・利用を促すなど、「しまっち！」を軸としたマッチングを支援していく。

また、地域活動に参加した関係人口を地域の担い手やU I ターンにつなげるため、一定期間（1～3か月）現地滞在して地域活動に参加する実証事業を新たに実施する。

しまコトアカデミーについては、引き続き島根県への関心層の拡大及び地域貢献を目指す方の育成、また修了生のニーズに対するフォロー活動や人材のネットワーク化を図っていく。

また、専修大学の寄附講座を引き続き設置するが、開講時期を後期から前期へ変更し、夏季休暇での地域インターン等への誘導など、年度後半の活動につながることを期待する。

さらに、しまね移住支援サテライト東京においても、引き続き、首都圏で「しまっち！」や「しまコトアカデミー」などにつなげるよう、島根や地域と関わることのできる機会を提供していく。

2. しまね田舎ツーリズムの推進

令和5年度の状況

(1) 田舎ツーリズム実践者数（R6.1月末現在）

	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	R5
登録施設数	96	106	135	147	163	164

(2) 取組状況

実践者向けの各種研修会や、リスクマネジメント研修を実施したほか、住宅宿泊事業法又は旅館業法手続きをはじめ新規相談者のフォローアップを行い登録拡大を図った。

研修会では交流や情報交換をメインに古い実践者も参加しやすい内容とした。また、約10年ぶりに隠岐にて開催し、現地と東西部の参加者による交流が実現した。

並行して実践者へ関係人口事業の説明を行ってきたが、新規プログラムの獲得はわずかであった。引き続き事業連携への意識付けを続けていきたい。

また、移住施策や関係人口施策につなげるための導線が明確でなく、取組みの方向性を設定する必要がある。

令和6年度の事業展開

あらためて「移住定住・関係人口につなげるための取組」として位置づけ、主に県外在住者に対して「地域住民との交流機会」、「地域生活体験の機会」を提供することに注力する。

実践者のスキルやモチベーションの向上を目的に、実践者同士の学びの場を設け実践者同士のネットワーク化を図るとともに、新たな実践者の開拓にも力を入れる。

3. 社会貢献活動の促進

令和5年度の状況

(1) 県内NPO法人数の推移（R6.1月末現在）

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
認証件数	17	8	9	11	11	6
解散件数	11	8	10	15	8	9
所轄庁変更	0	0	0	▲ 2	1	0
法人総数	286	286	285	279	283	280

(2) 取組状況

NPOモデル定款の解説動画を作成し、アーカイブで配信した。また、NPO法人事務力検定を2回開催し、受検者41名中21名が合格した。

また、NPOの資金調達力を強化するための連続講座や、情報発信力を強化するセミナーを計6回開催した。

休眠預金の活用に向けては、引き続き資金分配団体として中国5県でコンソーシアムを組み、島根県内の団体に対応できるよう体制を整え、申請団体への支援を行った。

コロナ5類移行後、NPOからは団体同士の活動を知ったり、つながる機会を望む声が挙がっており、そういった機会を用意する必要がある。

令和6年度の事業展開

NPO法人の人材育成を支援するため、事務力向上のための研修の開催や会計・税務・労務などの専門分野の相談の対応をするとともに、基盤強化のためのファンドレイジング研修やガバナンス及びマネジメントに関する研修を実施する。

新たに、NPO法人同士のつながりや活動を知る機会として、NPO交流会を実施する。

また、県内のボランティア活動等を広く情報発信する県民活動応援サイト「島根いきいき広場」の運営を引き続き行い、NPO活動に関する情報発信を積極的に行っていく。

さらに、県内の団体が、休眠預金等活用法に係る助成事業を活用できるよう中国5県のコンソーシアムに参画し、活用を希望する団体への申請の支援や事業採択された団体への伴走支援を実施する。

V. 財団の組織体制

令和6年度も、引き続き、以下のとおり令和5年度と同じ体制で業務を遂行する。

